

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成14年7月
株式会社 東日本銀行

目 次

(概要)	経営の概況	
	1.14/3月期決算の概況	P. 1
	2.経営健全化計画の履行概況	P. 4
	(1)業務再構築等の進捗状況	P. 4
	(2)経営合理化の進捗状況	P. 6
	(3)不良債権処理の進捗状況	P. 6
	(4)国内向け貸出の進捗状況	P. 7
	(5)配当政策の状況及び今後の考え方	P. 8
	(6)その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置づけについて)	P. 8
(図表)		
	1 収益動向及び計画	P. 9
	2 自己資本比率の推移	P.13
	6 リストラ計画	P.16
	7 子会社・関連会社一覧	P.17
	10 貸出金の推移	P.18
	12 リスク管理の状況	P.19
	13 法第3条第2項の措置後の財務内容	P.20
	14 リスク管理債権情報	P.21
	15 不良債権処理状況	P.22
	16 不良債権償却原資	P.23
	18 評価損益総括表	P.24

図表の注にて書き込めない場合には、差異説明を別添として付しております。

経営の概況

1. 14年3月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

当期の内外経済を顧みますと、米国経済は、企業収益の先行きについて市場が依然慎重な見方をしている反面、個人消費関連等、実体経済指標の堅調が目立っており、不確実性はなお高いものの、かつてのダウサイド・リスクは減少しております。欧州経済は、米国向け輸出の増加や在庫調整の進捗から、輸出や生産に下げ止まりが見られており、東アジア諸国経済も、個人消費や設備投資の減速に歯止めがかかる等、景気に持ち直しの動きが見られます。

海外景気の回復の動きがはっきりとするのに対して、日本経済は、輸出の増加や在庫調整の進捗を反映し、製造業大企業を中心に悪化に歯止めがかかりつつありますが、全体として設備投資の減少が続いており、個人消費の動きも弱いことから、景気の明確な回復傾向が非製造業や中小企業、家計部門にまで及ぶには、かなりの時間を要するものと見られております。

これらを受けて、金融環境は、公定歩合が平成13年9月、0.10%にまで引下げられ実質ゼロ金利となるとともに、日銀当座預金残高の増額による金融緩和政策が維持され、また、政府による総合デフレ対策において金融面での課題がまとめられ、経済活性化方策が示されております。

こうした経営環境において当行は、公的資金による資本の増強を図るに当たって策定した「経営の健全化のための計画」に則り、益々多様化・高度化するお客さまのニーズに対応すべく努力してまいりました。

(2) 主要勘定

イ. 預金

預金ならびに譲渡性預金については、平成14年4月からの決済性預金を除くペイオフ解禁を受け、円貨の定期性預金が1,541億円減少したのに対して要求払預金は1,857億円増加する等、調達構造に変化がありました。流動性リスク対策として大口の市場性預金を中心に調達を抑制し譲渡性預金の残高をゼロとする一方、個人預金の着実な増加を図った結果、預金は期中214億円増加して期末残高は1兆5,574億円となっております。

ロ. 貸出金

貸出金は、新潟中央銀行からの営業の一部譲受けのほか、積極的な需資の開拓等に努めた結果、期中294億円増加して、期末残高は1兆3,611億円となりました。

このうち、中小企業向け貸出残高は、期中112億円増加して期末残高は9,080億円となりました。なお、不良債権処理等に係る残高減少を加味した実勢ベースでは、254億

円増加しております。

八. 有価証券

有価証券は、期中 426 億円減少して期末残高は 1,986 億円となりました。固定金利債については金利リスクの圧縮を図るべく、変動利付国債との入替えを行った結果、国債は期中 35 億円増加して期末残高 1,144 億円になっておりますが、うち変動利付国債残高は 1,101 億円となっております。また、株式は、期中 136 億円減少して期末 299 億円となりましたが、うち、減損処理による減少が 30 億円、評価差損による減少が 110 億円（全部資本直入法）であります。

（３）収益状況

イ. 業務粗利益

平成 14 年 3 月の業務粗利益は、経営健全化計画 338 億円に対して 29 億円上回り、367 億円となりました。主な要因は、資金利益で +8 億円、役務取引等利益で +2 億円、国債等債券 5 勘定戻りで +20 億円であります。

ロ. 経費

経費は、経営健全化計画 215 億円に対して 6 億円下回り、209 億円となりました。主な要因は、人件費で 3 億円、物件費で 2 億円であります。

ハ. 業務純益

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、経営健全化計画 122 億円に対し 35 億円上回って 157 億円となりました。

また、業務純益は、自己査定 of 厳格化等により一般貸倒引当金を 5 億円繰入れましたが、経営健全化計画 119 億円に対してなお 33 億円上回り、152 億円となりました。

二. 臨時損益

臨時損益については、101 億円となりました。

不良債権処理額は、経営健全化計画 50 億円に対して 11 億円下回り、39 億円となりましたが、別途、子会社である住宅ローン保証会社（東日本保証サービス（株））の債務超過額に対し 11 億円の投資損失引当金を計上しておりますので、実質ベースでの不良債権処理額は、ほぼ計画どおりとなりました。

また、株式等関係損益は、未曾有の株式市況の低迷により経営健全化計画 18 億円に対して損失が 47 億円上回り、65 億円となりました。主な内訳は株式等償却 30 億円のほか、含み損処理のための株式等売却損 36 億円であります。

ホ. 経常・当期利益

上記の結果、経常利益は、経営健全化計画 42 億円に対して 9 億円上回り、51 億円となり、当期利益は、経営健全化計画 21 億円に対して 2 億円上回り、23 億円となりました。

ヘ. 見通し対比実績

平成 13 年度の業績見通しが業務純益 119 億円、経常利益 42 億円、当期純利益 21 億円であったのに対して、実績は、それぞれ 152 億円、51 億円、23 億円となりました。

(4) 連結決算

連結決算の経常利益は 53 億円、当期純利益は 19 億円となりました。

(5) 配当

中間期の配当については、金融を取巻く環境が依然として不透明であり、時価会計の下での収益見通しの不確実性が増していることからこれを見送り、期末配当に一本化することといたしております。

しかし、期末配当に当たり、計画どおりの当期利益の確保、剰余金の積上げ（経営健全化計画比+17 億円）が図られたものの、新たに導入された時価会計のもとでの株価低迷等により配当財源の確保が予定を下回ったため、普通株式について、1 株当たり年間 5 円の配当予定を 3 円に減配することといたしました。

(6) 利回り等

資金運用利回りについては、貸出金利回りが経営健全化計画比 0.08%の 2.68%、有価証券利回りが同じく計画比 0.19%の 1.02%となったこと等から、計画比 0.15%の 2.37%となりました。

一方、資金調達原価については、預金債券等利回りが計画比 0.13%の 0.24%、経費率が計画比 0.06%の 1.38%に低下したこと等から、計画比 0.23%の 1.68%となりました。

その結果、総資金利鞘は経営健全化計画を+0.09%上回り、0.69%となりました。

(7) 自己資本比率

単体ベースの自己資本比率は 13 年 3 月期比 0.44%低下し、8.47%となりました。また連結ベースでは、13 年 3 月期比 0.45%低下し、8.41%となりました。

単体の自己資本比率については、経営健全化計画比で分母のリスク・アセットが 106 億円下回り、分子の自己資本合計も 9 億円下回ったため、年度計画どおりの 8.47%となりました。また、連結自己資本比率については、経営健全化計画比で分母のリスク・アセットが 179 億円下回り、分子の自己資本合計も 11 億円下回ったため、年度計画 8.37%

を上回り、8.41%となりました。

単体の期中増減については、分母について、有価証券で、債券の売却、株式の減損、評価損等によりリスク・アセットが203億円減少いたしました。貸出金で、住宅ローン等の残高が増加したものの、保証協会保証付貸出の減少を一般貸出の増加で対応したため、リスク・アセットが388億円増加し、これらを主因に、オン・バランスのリスク・アセットは182億円の増加となりました。また、オフ・バランスは、支払承諾の減少36億円を主因に34億円の減少となり、オン、オフ合計のリスク・アセットは147億円の増加となりました。

一方、Tier は、期中増減として、当期利益23億円、再評価差額金取崩18億円、配当7億円（ ）等により34億円の増加要因があったものの、その他有価証券の評価損の資本直入64億円により、30億円の減少となりました。また、Tier は、再評価差額金の減少等により6億円の減少となり、自己資本比率の分子は35億円の減少となりました。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

イ. 経営戦略の堅持

当行は「豊かな町づくりに奉仕する」との経営理念の下、地域金融機関としての役割を十分認識し、一貫して中小零細企業および個人を主な対象に経営基盤を構築してまいりました。その取組方針は、お取引先とのきめ細かいコミュニケーションを重視した地域社会との連帯を基礎とするもので、今後もその方針に変更はありませんが、他方、銀行の健全経営を維持して行くためには効率化が不可欠であることを認識し、その一環として人員削減等の努力をいたしているところであります。

きめ細かいコミュニケーションを損なわずに効率化を図る方策としては、特定分野・特定市場における、人材の傾斜配分による営業推進体制の再構築のほか、お取引先との接点を補完し、利便性を確保する方法として、郵便貯金とのATM機能の追加、他行との利用手数料相互無料化等を実施しております。

また、きめ細かなお取引関係の維持によって培われたノウハウを活かしつつ、銀行としての資金仲介機能を全うするための一方策として、審査部内に企業財務支援チームを設置し、当行をメイン・準メインとするお取引先への経営アドバイス・経営改善計画の策定支援を進めております。

経営健全化計画を実行するに当たり、当行では第12次中期経営計画「“ヒューマン・バンク21”プラン」を策定し、平成13年4月から実施しております(4か年計画)。今後とも、貸出金および預金の量的拡大ならびに質的向上を図るとともに経費の削減を図るべく、経営健全化計画、中期経営計画の着実な実行に努めます。

ロ. 営業推進体制の再構築

営業店においては、地区担当制から顧客担当制への転換を図るとともに、適宜、営業エリアの見直しを行うほか、人材の傾斜配分による効率化を図るべく、企業開拓が特に見込める特定店舗については企業開拓専担者を配置し、現在 19 店舗 39 名の体制としております。他方、本部においても、企業開拓推進チームを平成 13 年 4 月より 7 名体制にて設置し、優良な中堅企業、中小企業の融資先開拓体制を強化しております。

また、平成 12 年 4 月以降、年金アドバイザーを営業店に設置しているほか、銀行業務の試験を昇格要件とする等、業務知識を備えた人材の育成・配置に努めております。

ハ. 収益力の強化向上

(イ) 信用リスクの定量化

内部信用格付に基づく信用リスクの定量化により、平成 12 年 10 月から「貸出金利運用指針表」を定め、「目標水準」として格付に応じた貸出先ごとの貸出金利適用に努めておりますが、特に下位格付先において実際運用との乖離が大きいことから、平成 14 年 1 月から「目標水準」のほか、決裁権限上の「許容水準」を設け、他行競合を踏まえての柔軟な対応を図っております。

(ロ) 住宅ローンの推進

住宅ローンは他行競合が激しく、厚い利鞘の確保は望みがたいものの、リスクが小さく、一度取組むと長期にわたる取引が期待できるため、積極的な推進に努めています。推進策としては「住宅ローン金利優遇キャンペーン」、「住宅ローン特別金利キャンペーン（公庫モード住宅ローン）」、「当行担保住宅ローン（保証料なし）」の発売等を展開しております。

「住宅ローン金利優遇キャンペーン」（平成 14 年 6 月まで）は、新規実行する固定金利選択型住宅ローンについて、当初期間の金利を優遇するものです。「住宅ローン特別金利キャンペーン（公庫モード住宅ローン）」（平成 13 年 7 月発売）は、当行が信用供与しているマンション等の住宅開発案件について、住宅ローンへのシフト率を高めるために、住宅金融公庫の金利に対応できる特別金利の住宅ローンを推進するものです。また、「当行担保住宅ローン（保証料なし）」（平成 13 年 8 月発売）は、一定条件をクリアしたお取引先を対象に、保証会社の保証を不要とする住宅ローンです。

(ハ) 個人預金の増強

従来、当行で年金を受取られるお取引先等を対象に、金利優遇にて「ゆうゆう倶楽部定期」を販売しております（平成 15 年 1 月まで預入限度額 1,000 万円）。

また、預入期間中を通じ宝くじ「ロト 6」をプレゼントする「ロト 6」付き定期預金を発売（平成 13 年 2 月）し、ペイオフ解禁への取組みを強化しております。

(2) 経営合理化の進捗状況

イ. 人員

人員については、雇用情勢が厳しく中途退職者人数の減少が予想されたため、業務・組織の見直しによる効率化により採用人員を抑制するとともに、早期退職者優遇制度の利用による人材の流動化を進め、人員の削減を図っております。平成14年3月末の人員は、期中46人減少して1,507人となり、経営健全化計画の年度計画値1,547人を40人下回ることとなりました。

ロ. 店舗

店舗については、採算性・成長性・取引の継続性等の観点から、近隣の営業店舗への統合または出張所への変更等も引き続き検討してまいります。なお、この一環として店舗の営業体制の効率化を図るため、平成13年4月から、近接する平井支店・小松川支店について、2か店兼務の支店長を置いております。

ハ. 経費

人件費は、人員の削減および賞与の削減等に対応しておりますが、経営健全化計画の年度計画値12,250百万円を336百万円下回り、11,914百万円となりました。主な要因は、給与・報酬の下振れ155百万円であります。また、平均給与月額についても、経営健全化計画の年度計画値436千円を下回り、430千円となっております。

役員報酬については、前年比平均10%程度の削減を図るとともに経営健全化計画に基づき役員数を削減した結果、年度計画値245百万円をクリアし、244百万円となりました。

物件費については、マイナスシーリングの予算に基づき、経営健全化計画の年度計画値8,324百万円をクリアし、8,189百万円となりました。

(3) 不良債権処理の進捗状況

不良債権の処理額は、年度の経営健全化計画50億円に対し39億円となりました。なお、債権放棄等については、該当ありません。

前年に比較して大口の不良債権の発生がなかったことと、平成13年3月期の引当が厚かったこと等により、処理額は小口化・減少化傾向にありますが、貸出条件緩和債権は75億円増加しており、今後とも厳正な管理が必要と認識しております。

こうした状況に対応するため、平成13年11月に審査部内に企業財務支援チームを設置し、当行をメイン・準メインとするお取引先への経営アドバイス・経営改善計画の策定支援を進めております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

イ. 平成 14 年 3 月末の実績等の状況

(イ) 国内貸出

貸出金は、新潟中央銀行からの営業の一部譲受けのほか、積極的な需資の開拓等に努めた結果、経営健全化計画における年度増加計画 143 億円に対して 288 億円の増加となりました。また、実勢ベースでは、年度増加計画 193 億円に対して 451 億円の増加となりました。

(ロ) 中小企業向け貸出

実勢ベースの中小企業向け貸出については、年度増加計画 175 億円に対して 254 億円の増加実績であり、計画を達成しております。なお、残高ベースでは、平成 14 年 3 月末 9,080 億円と計画値 9,190 億円を 110 億円下回っておりますが、これは、平成 13 年 3 月末（経営健全化計画期間の直前期）の実績が 8,968 億円と、同見込み 9,065 億円に対して 97 億円下回っていたためであり、年間 254 億円増加させたものの、経営健全化計画期間以前の不足分を挽回するには至らなかったことによるものです。

なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

(ハ) 個人向け貸出

個人向け貸出は、住宅ローンへの積極的な取組みにより、経営健全化計画における年度増加計画 18 億円に対して 131 億円の増加となりました。

ロ. 「中小企業向け貸出の増加のための方策」の実施状況

(イ) 人員の再配置

企業開拓が特に見込める特定店舗について、企業開拓専担者を配置し、現在 19 店舗 39 名の体制としております。年度実績は 430 件、147 億円（前年度実績：443 件、140 億円）であります。

(ロ) 本部内「企業開拓推進チーム」の強化

本部内に、企業開拓推進チームを平成 13 年 4 月より 7 名体制にて設置し、優良な中堅企業、中小企業の融資先開拓体制を強化しております。年度実績は 38 件、89 億円であります。

(ハ) 新商品の発売

新規の事業所向け商品として「ビジネスローン」を平成 13 年 7 月に発売いたしました。（株）クレディアの保証による小口無担保貸出で、証書貸付 300 万円以内、年利

7.0%にての取扱いとしております。年度末残高は3億円であります。

(5) 配当政策の状況および今後の考え方

当行は、銀行としての公共的使命に鑑み、経営体質の強化を図るとともに内部留保にも意を用いつつ、配当については、安定的な配当の実施を基本方針とし、1株当たり普通配当金年5円(うち中間配当金2円50銭)の実施を継続してまいりましたが、平成13年度から中間期の配当については、金融を取巻く環境が依然として不透明であり、時価会計の下での収益見通しの不確実性が増していることからこれを見送り、期末配当に一本化することといたしてまいりました。

しかし、期末配当に当たり、計画どおりの当期利益の確保、剰余金の積上げ(経営健全化計画比+17億円)が図られたものの、株価低迷等により配当財源の確保が予定を下回ったため、普通株式について、1株当たり年間5円の配当予定を3円に減配することといたしました。

なお、平成14年度以降の配当政策につきましては、公的資金の導入に当たり策定した経営健全化計画の着実な実施により、1株当たり普通配当金年5円の実施に向け努力してまいり所存であります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

イ. IR活動

当行では初の試みとして、主要320余のお取引先に対し、頭取自身による経営健全化計画ならびに中期経営計画「“ヒューマン・バンク21”プラン」についての説明会を5月に開催しました。今後も時宜を捉えて積極的なIRに努めたいと考えております。

ロ. 新商品・サービス

モバイル・バンキングについては、NTTドコモのiモード携帯電話により、従来残高照会等各種情報サービスを行って来ましたが、iモードユーザーの増加に対応すべく、平成13年7月から資金移動サービスを追加しております。

郵便貯金とは、従来ATM提携による支払業務を行ってまいりましたが、平成13年10月からは入金業務も開始し、あわせて当行にて年金受取口座をお持ちのお取引先に対しては、手数料を一部キャッシュ・バックしており、さらに平成14年5月からは相互送金サービスを開始いたします。

また、平成14年1月から、栃木銀行、茨城銀行、つくば銀行と当行との4行間相互のATM利用手数料については無料とし、当行お取引先の利便性の向上を図っています。

(図表 1 - 1)収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注)
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は未残＞					
(億円)					
総資産	16,401	16,181	16,411	16,622	
貸出金	12,960	12,959	13,177	13,303	
有価証券	2,281	2,468	2,456	2,365	
特定取引資産	-	-	-	-	
繰延税金資産＜未残＞	202	208	222	247	
総負債	15,751	15,400	15,804	15,646	
預金・NCD	14,955	14,964	15,008	15,202	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債＜未残＞	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債＜未残＞	67	56	46	43	
資本勘定計	713	893	863	848	
資本金	283	383	383	383	
資本準備金	246	346	346	346	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	47	49	51	50	
剰余金	57	36	55	72	
再評価差額金	78	78	64	60	
その他有価証券評価差額金	-	-	37	64	
自己株式	-	-	-	0	
(収益)					
業務粗利益	330	343	338	367	
資金運用収益	407	403	403	385	
資金調達費用	82	67	72	46	
役務取引等利益	5	5	5	7	
特定取引利益	-	-	-	-	
その他業務利益	0	2	1	22	
国債等債券関係損()益	2	0	0	20	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	98	121	122	157	
業務純益	177	118	119	152	
一般貸倒引当金繰入額	78	3	2	5	
経費	231	222	215	209	
人件費	134	129	122	119	
物件費	85	82	83	81	
不良債権処理損失額	157	102	50	39	
株式等関係損()益	28	19	18	65	
株式等償却	6	19	18	30	
経常利益	47	14	42	51	
特別利益	0	0	0	0	
特別損失	1	1	5	7	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	25	
法人税等調整額	19	6	15	5	
税引後当期利益	25	10	21	23	
(配当)					
(億円、円、%)					
配当可能利益	57	36	18	8	
配当金(中間配当を含む)	8	9	11	7	
1株当たり配当金(普通株)	5円	5円	5円	3円	
配当率(優先株＜公的資金分＞)	-	1.10	1.10	1.10	
配当率(優先株＜その他＞)	-	-	-	-	
配当性向	32.45	-	54.28	26.07	
(経営指標)					
(%)					
資金運用利回(A)	2.54	2.55	2.52	2.37	
貸出金利回(B)	2.76	2.77	2.76	2.68	
有価証券利回	1.62	1.37	1.21	1.02	
資金調達原価(C)	2.08	1.92	1.91	1.68	
預金利回(含むNCD)(D)	0.43	0.34	0.37	0.24	
経費率(E)	1.55	1.48	1.44	1.38	
人件費率	0.90	0.86	0.82	0.78	
物件費率	0.58	0.55	0.55	0.53	
総資金利鞘(A)-(C)	0.46	0.63	0.60	0.69	
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.79	0.94	0.95	1.06	
非金利収入比率	1.68	2.17	2.29	8.05	
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定＜平残＞)	29.49	15.12	13.99	18.13	
ROA(一般貸引前業務純益/総資産＜平残＞)	1.08	0.75	0.74	0.95	

(注)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 1 - 1)収益動向及び計画の差異説明

	計画	実績	差異
有価証券	2,456	2,365	91
<p>期中に金利変動リスクの軽減を図るため固定利付債券を売却し変動利付債券を取得しました。売却が先行したことにより差異が発生しました。</p>			
繰延税金資産<未残>	222	247	25
<p>その他有価証券の評価損が株式市況の低下により拡大した結果、繰延税金資産が20億円増加したことが主な要因でした。</p>			
再評価差額金	64	60	4
<p>店舗の有効活用を図るため横浜支店を、また、利用効率の低下した北小金分書庫・家族寮を追加売却いたしました。</p>			
その他有価証券評価差額金	37	64	27
<p>計画値64億円を見込んでいたその他有価証券の含み損が110億円に拡大いたしました。</p>			
資金運用収益	403	385	18
資金調達費用	72	46	26
<p>市場金利の低下により資金運用収益は減少しましたが、資金調達費用の減少額が大きかったため資金利益は8億円増加しました。</p>			
国債等債券関係損()益	0	20	20
<p>の有価証券の入替オペレーションにより売却益が発生しました。</p>			
経費	215	209	6
<p>人員の減少(40名)等により人件費が3億円減少したことが主因でした。</p>			
不良債権処理損失額	50	39	11
<p>別途、投資損失引当金として住宅ローン保証会社の債務超過額に11億円の引当を実施しておりますので、実質ベースの不良債権処理損失額はほぼ計画値と同額となりました。</p>			
株式等関係損()益	18	65	47
<p>株式市況の低下により償却額が12億円増加するとともに、36億円の売却損により含み損の縮小を図りました。</p>			
特別損失	5	7	2
<p>店舗の有効活用を図るため横浜支店を、また、利用効率の低下した北小金分書庫・家族寮を追加売却いたしました。これに伴い処分損が増加しました。</p>			
配当可能利益	18	8	10
<p>当期利益及び再評価差額金の取崩益により剰余金は計画値を17億円上回りましたが、その他有価証券評価差額金が27億円増加したことにより計画値未達となりました。</p>			
資金運用利回(A)	2.52	2.37	0.15
<p>市場金利の低下により貸出金利回りが0.08%、また、債券の入替に伴う有価証券利回りの低下等により資金運用利回りが0.19%低下いたしました。資金調達コストの低下や経費率の削減効果が大きかったことから総資金・預貸金利鞘とも計画を上回りました。</p>			
非金利収入比率	2.29	8.05	5.76
<p>を主因に非金利収入比率が増加しました。</p>			

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考	15/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)						
総資産	17,011	16,835	17,054	16,865		16,899
貸出金	13,059	13,334	13,653	13,591		13,681
有価証券	3,232	2,413	2,398	1,982		1,985
特定取引資産	-	-	-	-		-
繰延税金資産	202	208	258	241		227
少数株主持分	3	3	7	6		6
総負債	16,302	15,947	16,136	16,023		16,023
預金・NCD	15,593	15,461	15,582	15,552		15,552
債券	-	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-	-		-
繰延税金負債	-	-	1	1		1
再評価に係る繰延税金負債	57	56	51	43		43
資本勘定計	706	885	860	835		869
資本金	283	383	383	383		383
資本剰余金	246	346	346	346		346
利益剰余金	102	81	106	114		148
再評価差額金	78	78	71	60		60
その他有価証券評価差額金	-	-	41	63		63
為替換算調整勘定	-	-	-	-		-
自己株式	3	3	3	3		3
(収益) (億円)						
経常収益	514	470	485	514		448
資金運用収益	409	406	390	387		372
役務取引等収益	24	25	48	48		48
特定取引収益	-	-	-	-		-
その他業務収益	38	35	40	50		25
その他経常収益	40	3	6	27		2
経常費用	462	485	443	461		386
資金調達費用	83	67	50	47		37
役務取引等費用	19	20	19	19		19
特定取引費用	-	-	-	-		-
その他業務費用	41	37	19	19		16
営業経費	225	223	250	244		238
その他経常費用	92	136	102	129		76
貸出金償却	21	2	0	0		0
貸倒引当金繰入額	24	87	46	50		55
一般貸倒引当金繰入額	78	3	0	9		0
個別貸倒引当金繰入額	102	84	46	41		54
経常利益	51	15	42	53		62
特別利益	0	0	0	0		0
特別損失	3	2	2	8		0
税金等調整前当期純利益	48	17	40	45		62
法人税、住民税及び事業税	0	0	40	26		13
法人税等調整額	19	6	20	0		14
少数株主利益	0	0	0	0		0
当期純利益	28	11	21	19		34

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともにまとめて別紙記載されております。

(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース)の差異説明

(億円)

	見込み	実績	差異
貸出金	13,653	13,591	62
下期にバルクセール等による不良債権のオフバランス化151億円を実施したことによりです。			
有価証券	2,398	1,982	416
下期に金利変動リスクの軽減を図るため固定利付債券653億円を売却し変動利付債券350億円を取得しました。売却が先行したことにより差異が発生しました。			
再評価に係る繰延税金負債	51	43	8
店舗の有効活用を図るため横浜支店を、また、利用効率の低下した北小金分書庫・家族寮を追加売却いたしました。			
その他有価証券評価差額金	41	63	22
その他有価証券の含み損を9月末の72億円と同額を見込んでおりましたが、110億円に拡大したことによりです。			
経常収益	485	514	29
のオペレーションにより売却益が発生したこと等によりです。			
その他経常費用	102	129	27
下期において株式償却・売却損が23億円増加したことおよび不良債権のバルクセールによる売却損が増加したことによりです。			
経常利益	42	53	11
経常収益の増加とコストの削減によりその他経常費用の増加を吸収することができました。			

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注3)
資本金	283	383	383	383	
うち普通株式	283	283	283	283	
うち優先株式(非累積型)	-	100	100	100	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	246	346	346	346	
利益準備金	48	50	52	50	
その他有価証券の評価差損	-	-	37	64	
任意積立金	45	23	21	23	
次期繰越利益	6	7	27	41	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	629	810	793	780	
(うち税効果相当額)	(202)	(208)	(222)	(247)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	-	-	-	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	56	53	42	46	
貸倒引当金	66	67	69	68	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	122	120	111	114	
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	30	30	30	30	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	30	30	30	30	
Tier 計	152	150	141	144	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	1	1	1	
自己資本合計	782	959	933	924	

(億円)

リスクアセット	10,594	10,761	11,014	10,908	
オンバランス項目	10,453	10,648	10,904	10,830	
オフバランス項目	140	112	110	78	
その他(注1)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	7.38%	8.91%	8.47%	8.47%	
Tier 比率	5.94%	7.53%	7.19%	7.15%	

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
資本金	279	379	379	383	
うち普通株式	279	279	279	283	
うち優先株式(非累積型)	-	100	100	100	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	246	346	346	346	
その他有価証券の評価差損 為替換算調整勘定	-	-	37	63	
剰余金	97	76	98	106	
その他	-	-	-	3	
Tier 計 (うち税効果相当額)	625 (202)	805 (208)	790 (222)	774 (241)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	-	-	-	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	56	53	42	46	
貸倒引当金	66	67	69	68	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	122	120	111	114	
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	30	30	30	30	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	30	30	30	30	
Tier 計	152	150	141	144	
Tier	-	-	-	-	
控除項目		1	1	1	
自己資本合計	778	954	929	918	

(億円)

リスクアセット	10,631	10,773	11,094	10,915	
オンバランス項目	10,493	10,671	10,984	10,837	
オフバランス項目	138	102	110	78	
その他(注1)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	7.32%	8.86%	8.37%	8.41%	
Tier 比率	5.88%	7.47%	7.11%	7.09%	

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表2)自己資本比率の差異説明
(単体)

	計画	実績	差異
Tier 計	793	780	13
剰余金は17億円増加しましたが、有価証券の含み損の拡大により評価差額金が 27億円増加したことにより未達となりました。			
リスクアセット	11,014	10,908	106
金融債の売却、株式の評価損等により有価証券のリスクアセットが減少したことが主因でした。			

(連結)

	計画	実績	差異
うち普通株式	279	283	4
Tier 欄中その他	-	3	3
自己株式が普通株式の相殺記載から資本の控除項目に変更になったことによります。			
Tier 計	790	774	16
剰余金は8億円増加しましたが、有価証券の含み損の拡大により評価差額金が 26億円増加したことにより未達となりました。			
リスクアセット	11,094	10,915	179
金融債の売却、株式の評価損等により有価証券のリスクアセットが減少したことが主因でした。			

(図表6) リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	14/3月末 計画	14/3月末 実績	備考
(役員数)					
役員数 (人)	18	19	17	17	
うち取締役()内は非常勤 (人)	14	14(0)	13	13(0)	
うち監査役()内は非常勤 (人)	4	5(3)	4	4(2)	
従業員数(注) (人)	1,611	1,553	1,547	1,507	

(注)事務職員、庶務職員合算、在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	76	75	75	75	
海外支店(注2) (店)	-	-	-	-	
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-	-	

(注1)出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
(人件費)					
人件費 (百万円)	13,433	12,919	12,250	11,914	
うち給与・報酬 (百万円)	11,131	10,727	9,478	9,323	
平均給与月額 (千円)	436	440	436	430	

(注)平均年齢 40歳1か月(平成14年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与 (百万円)	252	278	245	244	
うち役員報酬 (百万円)	252	278	245	244	
役員賞与 (百万円)	-	-	-	-	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	17	17	16	16	
平均役員退職慰労金 (百万円)	22	47	11	11	

(物件費)

物件費 (百万円)	8,598	8,291	8,324	8,189	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	1,547	1,393	1,551	1,487	
除く機械化関連費用 (百万円)	7,051	6,898	6,773	6,702	

(注)リース等を含む実質ベースで記入しております。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	総資産	借入金	うち 申請行分 (注2)	資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
								うち 申請行 出資分				
東日本リース(株)	S53/11月	内海 信廣	総合リース業務等	14 / 3月	52.7	49.6	37.5	1.3	0.0	0.4	0.3	連結
東日本ビジネスリース(株)	S59/ 5月	堀 逸馬	メール業務、現金 整理業務等	14 / 3月	0.9	—	—	0.1	0.1	0.0	0.0	連結
東日本リースサービス(株)	S62/10月	青木 拓	労働者派遣事業、 担保不動産評価業	14 / 3月	0.8	—	—	0.1	0.1	0.0	0.0	連結
東日本保証サービス(株)	H2/ 7月	鶴見 武夫	信用保証業務等	14 / 3月	21.0	—	—	13.4	0.0	10.4	10.4	連結
東日本銀ファイナンス(株)	H2/ 7月	國府田 誠	売掛債権の買取ならび に金銭の貸付業務等	14 / 3月	101.8	100.5	100.5	1.0	0.0	0.0	0.0	連結
東日本銀サービスカード(株)	H8/ 7月	鹿志村隆雄	クレジットカード業 務等	14 / 3月	14.1	9.4	9.4	1.2	0.0	0.2	0.1	連結
(株) 関東データセンター	S52/12月	近藤 美和	電子計算機による データ処理、ソフト ウェアの開発等	14 / 3月	20.9	8.6	6.2	9.2	2.3	0.8	0.4	連結

(注1) 14/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。なお、海外の子会社・関連会社はございません。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含んでおります。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて下記にまとめて記載しております。

(注4) 連結範囲の異動がありましたので、当該会社名、理由、期日について下記に記載しております。

(注5) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

子会社	今後の業績見通し・グループ戦略上の位置付け等
(注3) 東日本リース(株)	平成14年3月期をもって4年間にわたる当行支援による経営再建計画が完了しましたが、引続き資産の健全化を進めるため管理体制を強化します。
(注3) 東日本リースサービス(株)	当行の業務委託会社として引き続き効率化に努めてまいります。
(注3) 東日本保証サービス(株)	将来の損失の発生に備えて当期に債務保証損失引当金を計上し債務超過が拡大しました。今後も当行の個人営業戦略を補う会社として、リスク管理に注力しつつ業務を継続してまいります。なお、当行において当社の財務内容の悪化に対して投資損失引当金を計上し将来に備えております。
(注3) 東日本銀ファイナンス(株)	平成14年3月期をもって6年間にわたる当行支援による経営再建計画が完了しました。将来的には整理することを予定しています。
(注4) 東日本総合管理(株)	自己競落会社として当行の不良債権処理に寄与して参りましたが、不良債権処理手法も設立当初に比べ多様化し、また、採算性の面からも検討した結果、平成14年1月末で当社を売却し業務を終了いたしました。

(図表10) 貸出金の推移

(残高)	13/3月末	13/3月末	14/3月末	14/3月末	備考 (注2)	15/3月末
	見込み (A)	実績 (B)	計画 (C)	実績 (D)		計画 (E)
国内貸出	13,379	13,314	13,522	13,602		13,682
中小企業向け貸出(注1)	9,065	8,968	9,190	9,080		9,093
個人向け貸出(事業用資金を除く)	3,408	3,383	3,426	3,514		3,571
その他	906	961	906	1,008		1,018
海外貸出	3	3	3	9		9
合計	13,382	13,317	13,525	13,611		13,691

(増減額 実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後) (億円)

	14/3月期 計画 (C)-(A)+(ア)	14/3月期 実績 (D)-(B)+(イ)	備考	15/3月期 計画 (E)-(D)+(ウ)
国内貸出	193	451		130
中小企業向け貸出(注1)	175	254		63

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに下記に記載しております。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	13年度中 計画 (ア)	13年度中 実績 (イ)	備考	14年度中 計画 (ウ)
貸出金償却(注1)	50(50)	13(3)		10(10)
CCPC(注2)	-()	11(11)		-()
債権流動化(注3)	-()	-()		-()
部分直接償却実施額(注4)	-()	-()		-()
協定銀行等への資産売却額(注5)	-()	-()		-()
バルクセールその他(注6)	-()	137(126)		40(40)
その他(注7)	-()	0(0)		-()
計	50(50)	163(142)		50(50)

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3) 主として正常債権の流動化額。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6) 不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

	計画	実績	差異
中小企業向け(残高ベース)	9,190	9,080	110

期中112億円増加しましたが、142億円のバルクセール等の実施により計画比未達となりました。
なお、実勢ベースの増加額は、計画を達成しております。

(図表 12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	[規定・基本方針] <u>信用リスク管理の基本方針</u> /融資規程 [体制・リスク管理部署] 審査部、管理部、管理部資産査定室 [リスク管理手法] 格付制度による個別案件審査	<ul style="list-style-type: none"> ● 信用リスク定量化に基づく新金利体系の導入 ● <u>信用リスク管理の基本方針の制定</u>
マーケットリスク	[規定・基本方針] <u>市場関連リスク管理の基本方針</u> /市場関連取引にかかるリスク管理規程 [体制・リスク管理部署] 証券・国際部 [リスク管理手法] 半期ごと策定の投資計画・取組方針(クレジットライン、ロスカットルール)に従った運営	<ul style="list-style-type: none"> ● 有価証券マーケットリスク量(自己資本比率算出過程での標準的方式による)の資本配分状況の試算開始 ● <u>市場関連リスク管理の基本方針の制定</u>
流動性リスク	[規定・基本方針] <u>流動性リスク管理の基本方針</u> /資金繰り管理規程 [体制・リスク管理部署] 証券・国際部 [リスク管理手法] 資金移動、担保繰り、現金等の常時管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 資金繰り管理規程、緊急時の資金繰り管理要領の制定 ● <u>流動性リスク管理の基本方針の制定</u>
カントリーリスク	[規定・基本方針] <u>信用リスク管理の基本方針</u> /国別与信限度枠 [体制・リスク管理部署] 証券・国際部 [リスク管理手法] クレジットラインによる個別管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 定例見直し ● <u>信用リスク管理の基本方針の制定</u>
オペレーショナルリスク (EDP リスクも含む)	[規定・基本方針] <u>事務リスク管理の基本方針、システムリスク管理の基本方針</u> /預金、融資、外為事務等に関する事務取扱要領、マニュアル [体制・リスク管理部署] 事務管理部、審査部、証券・国際部、営業推進部 [リスク管理手法] 行規に準拠した事務処理	<ul style="list-style-type: none"> ● 預り証回収基準の変更 ● 支店長事務チェックポイント集の制定 ● 印鑑照合システムの導入 ● 顧客情報管理に関する事務取扱要領の制定 ● <u>事務リスク管理の基本方針、システムリスク管理の基本方針の制定</u> ● <u>ORM(オペレーショナルリスク・マネジメント)委員会の設立</u> ● <u>セキュリティポリシーおよびシステムリスク管理規程の制定</u>
法務リスク	[規定・基本方針] コンプライアンス規程、勧誘方針に関する規程、商品開発規程 [体制・リスク管理部署] 総務部コンプライアンス室、お客さまサービス部 お客さま相談室 [リスク管理手法] コンプライアンス・マインドの醸成、自己チェック	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス検定試験制度の導入 ● ハンドブック改訂版の各店配布 ● 研修用ビデオの貸出開始 ● 金融商品販売法施行に伴う行規の整備 ● コンプライアンスマニュアルの改定
レピュテーションリスク	[規定・基本方針] お客さま相談室職務権限規程 [体制・リスク管理部署] 経営企画部、お客さまサービス部 お客さま相談室 [リスク管理手法] 適時情報開示、対外窓口の一元管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 「苦情処理規程」の策定(13.11.1施行)

上記記載の管理部署のほか、経営企画部リスク統括室が統括管理に当たり、検査部が検査・監査を通じ包括的に関与しています。
(アンダーラインは当期における改善等の対応状況)

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	472	514	378	402
危険債権	266	276	367	376
要管理債権	426	328	502	385
正常債権	12,348	12,424	12,502	12,599

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	73	74	87	92
個別貸倒引当金	380	412	317	335
特定海外債権引当勘定	1	1	-	-
貸倒引当金 計	455	488	405	427
債権売却損失引当金	33	33	32	32
特定債務者支援引当金	9	-	-	-
小 計	499	522	437	459
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	499	522	437	459

(注) 14年3月期から子法人の債務超過額に対して下記引当金を計上しております。

投資損失引当金	-	-	11	-
---------	---	---	----	---

(図表14)リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	201	212	160	165
部分直接償却	-	-	-	-
延滞債権額(B)	530	548	580	593
3か月以上延滞債権額(C)	24	24	25	27
貸出条件緩和債権額(D)	401	301	476	356
金利減免債権	26	26	14	14
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	105	-	125	-
元本返済猶予債権	270	275	336	341
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,159	1,087	1,243	1,143
比率 (E)/総貸出	8.7	8.1	9.1	8.4

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	157	102	39	50
個別貸倒引当金繰入額	126	77	29	49
貸出金償却等(C)	16	12	4	0
貸出金償却	5	2	0	0
CCPC向け債権売却損	-	3	0	0
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-
その他債権売却損	10	6	4	0
債権放棄損	-	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	13	12	4	1
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	0	1	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	78	3	5	0
合計(A) + (B)	78	105	43	50

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	137	76	146	50
グロス直接償却等(C) + (D)	154	88	151	50

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	148	109	51	55
個別貸倒引当金繰入額	102	84	41	54
貸出金償却等(C)	33	12	7	0
貸出金償却	21	2	0	0
CCPC向け債権売却損	-	3	-	-
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-
その他債権売却損	11	7	7	0
債権放棄損	-	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	13	12	4	1
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	0	1	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	78	3	9	0
合計(A) + (B)	70	113	61	55

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	137	86	160	50
グロス直接償却等(C) + (D)	170	98	168	50

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	98	121	157	121
国債等債券関係損益	2	0	20	0
株式等損益	28	19	65	0
不動産処分損益	1	1	7	0
内部留保利益		4		0
その他				0
合計	126	105	85	121

(注)15/3月期見込みについては現時点の見込み数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	98	121	157	121
国債等債券関係損益	2	0	20	0
株式等損益	28	19	66	0
不動産処分損益	1	2	7	0
内部留保利益		7		0
その他		3		0
合計	126	113	84	121

(注1)連結の業務純益欄には、便宜上、単体の業務純益を記載しております。

(注2)15/3月期見込みについては現時点の見込み数値を記載しております。

(図表18)評価損益総括表(平成14年3月末、単体)

有価証券 (億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	4	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	4	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,981	110	9	120
	債券	1,586	2	4	2
	株式	295	110	5	115
	その他	100	1	0	1
	金銭の信託	0	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	157	144	12	-	12
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

<実施時期 平成11/3月>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成14年3月末、連結)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,982	110	9	120
	債券	1,586	2	4	2
	株式	295	110	5	115
	その他	100	1	0	1
	金銭の信託	0	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	158	151	12	-	12
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

<実施時期 平成11/3月>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。